

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0495 ◆◆◆

18/08/08

【 戦後だけで3度目、「日米貿易戦争」の落とし所は!? 】

ご承知のように、今週 9 日に「日米新貿易協議の初会合」がいよいよ始まる。これまで実施された米中や米欧の貿易協議については、「対岸の火事」のようなやや他人事的なイメージもなくなかったが、今回ばかりは「直接対決」となるだけに油断は禁物だ。

思い起こせば今年の3月、トランプ米大統領は、輸入制限発動にともなう中国への制裁を命じる署名式で、日本についても言及し、「安倍首相たちは『こんなに長いあいだ、米国をうまくだませたなんて信じられない』とほくそ笑んでいる。そんな日々はもう終わりだ。日本そして安倍首相は『友人』だが、特別扱いはしない」と述べている。なかなか難しい交渉が予想されるなか、かつて大きく分けて戦後だけで2度起こっている「日米貿易戦争」とその落とし所、「過去の動静」を一度しっかりと振り返っておきたい。

◎意外に大事な「時間の経過」、短期間では解決せず!?

戦後日本の高度経済成長もあり、対日貿易黒字を記録し続けていた米国が、1965年以後日米間の貿易収支が逆転したことを受けて、米国からの対日貿易赤字に対する不満がジワリと高まる結果となった。火種そのものは小さいものの、これが公になる最初の「日米貿易戦争」と言われている。

具体的な対象としては1960年代後半の繊維製品、1970年代後半の鉄鋼製品ーなどが狙上にのぼったが、1972年には「日米繊維協定」を締結、続いて1977年に鉄鋼などの分野において日本が実質上の対米輸出自主規制を実施したことによって最初の騒動は一応の収束を見ている。

しかし、1980年代に入ると、今度はカラーテレビなどの電化製品ならびに自動車などの輸出に対し、米国サイドから厳しい批判が高まると同時に、牛肉やオレンジ、コメなどは「米国からの輸入品についての規制が厳しい」という不満が高まった。そうした批判は1990年代も続いただけでなく、半導体や航空宇宙などのハイテクと呼ばれる分野へも広がると、対立はさらに激しさを増すことになる。

そうしたなか、1985年には「プラザ合意」が実施され、「米ドル高是正」がなされたものの効果は限定的。1989-90年には日米貿易不均衡の是正を目的とした「日米構造協議」が実施されことに続き、1993年には「日米包括経済協議」と名を変え、さらに日米間で貿易は主要な国際問題として議論されていくことになる。ちなみに、過去の当レポートで何度も取り上げている「ベンツェン・シーリング」、当時の米財務長官から『ドル/円相場の113.60円が天井』発言が聞かれたのは、1993年1月、上記のような激しい「日米貿易摩擦」に置かれたなかでの出来事だった。

こうした「日本憎し」ともいえる状況が改善したのは、1990年代半ば以降。日本が「輸出」から「米現地生産」など地道なシフトチェンジを続けたうえ、米国の貿易面にとって日本に代わる新たな強敵である中国という存在が出てきたことによる。

ともかく、その結果、一時は「ジャパン・バッシング(日本叩き)」ならぬ、「ジャパン・パッシング(日本無視)」という言葉が聞かれたほど、「日本憎し」の状況から一変した時期もあった。

一方で、それ以前から機運は感じていたものの、トランプ氏が米大統領に就任前後から、貿易面での対日圧力が目に強まってきた感を否めない。当レターでも、3月28日付などでレポートしているので、詳細はバックナンバーを参考にされたいが、何と言っても就任直後に自動車分野に焦点を当てたうえで、「中国や日本は何年も通貨安誘導を繰り返している」と発言したことに尽きると思う。

さて、そんな状況、今回の「日米貿易戦争」の落とし所は、いったいどうなるのか、かなり難解だ。しかし、前述したような過去2回の経験則を参考にすると、「日本の真摯な対応」と「一定の譲歩(条約などを締結)」に加え、「時間の経過」が大事なファクターになると考えている。今回でいえば、取り敢えず「米中間選挙まで」、それが過ぎれば少し状況が改善するのではないかと、という淡い期待もなくなはない。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

